

全国商工会連合会 提出資料

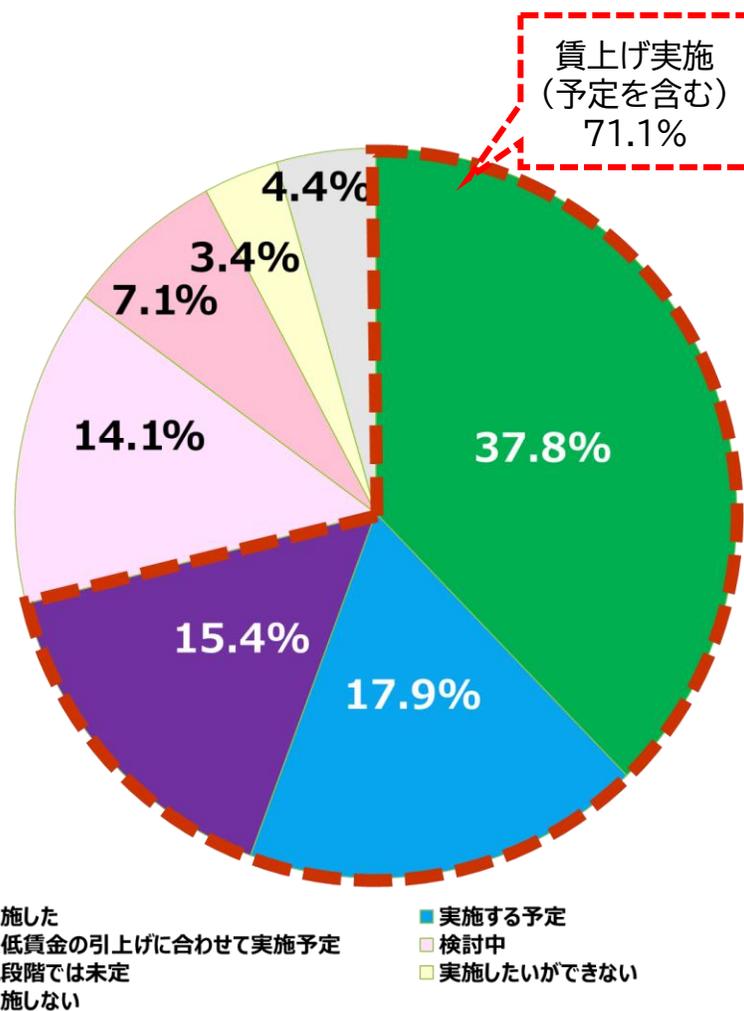
令和7年5月26日
全国商工会連合会

1.令和7年度の賃上げ状況①

- 賃上げを実施(予定を含む)した割合は、71.1%
- 4%以上の賃上げを実施した割合は、33.3%
- 売上規模1億円以上では83.3%が賃上げを実施(予定を含む)している、一方、2千万円未満では50%台にとどまり、規模による格差が生じている

令和7年度の賃上げの状況

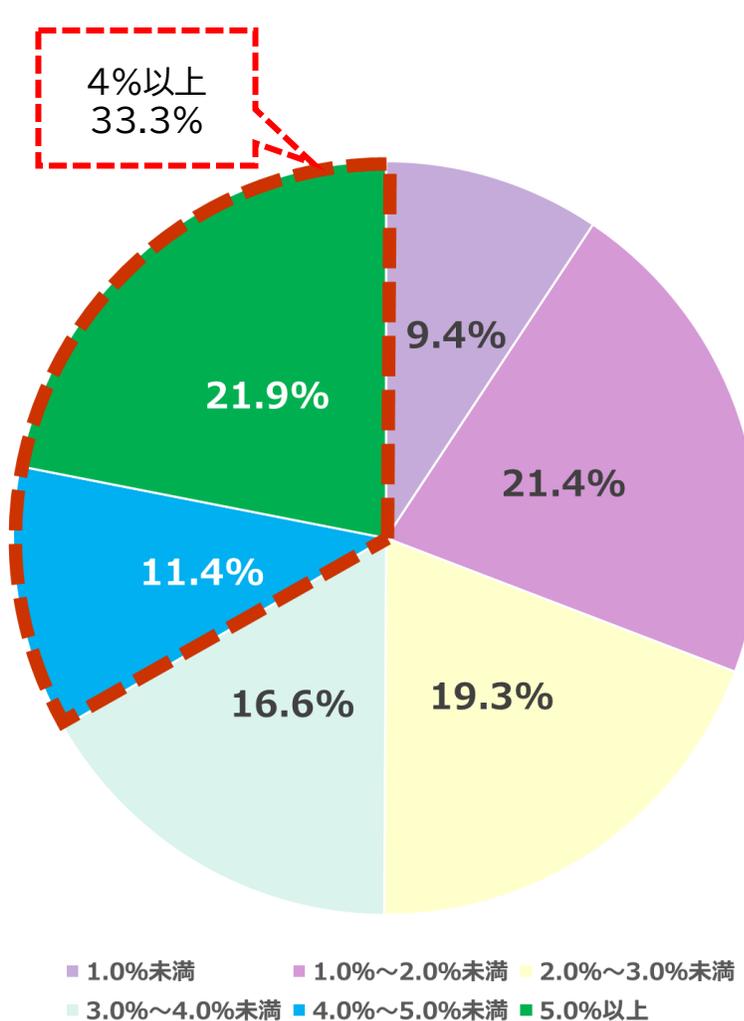
賃上げ実施(予定を含む)71.1%



(n=3,659)

令和7年度の賃上げ率

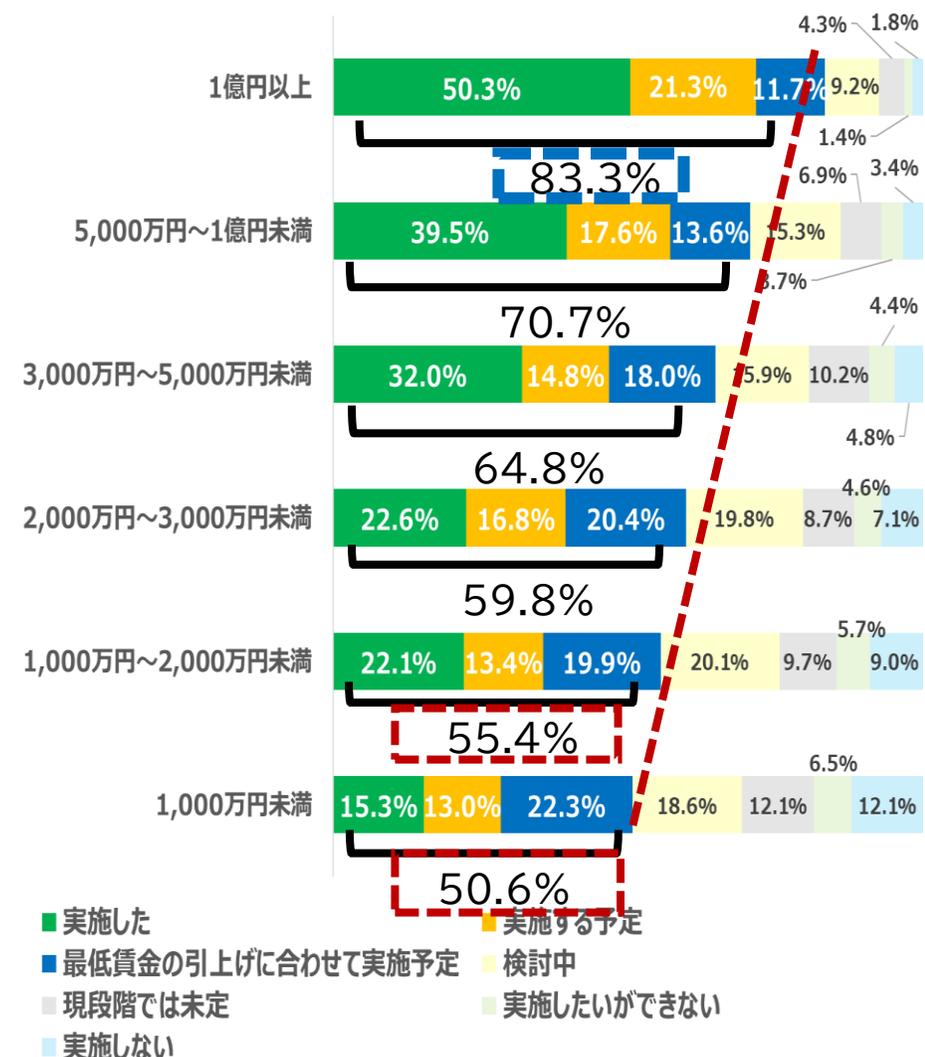
4%以上の賃上げ33.3%



(n=1,859)

売上規模別賃上げの実施状況

売上規模が大きいほど賃上げを実施



(n=3,659)

1.令和7年度の賃上げ状況②

- 営業利益が「減少」していても、70.1%が賃上げを実施(予定を含む)し、また、4%以上の賃上げが29.5%と、身を削って賃上げを実施
- 今後5年間の賃上げの持続については、おそらくできない(不透明)がどの階層でも50%台~70%台を占め、不透明感が強い

利益状況別賃上げの状況

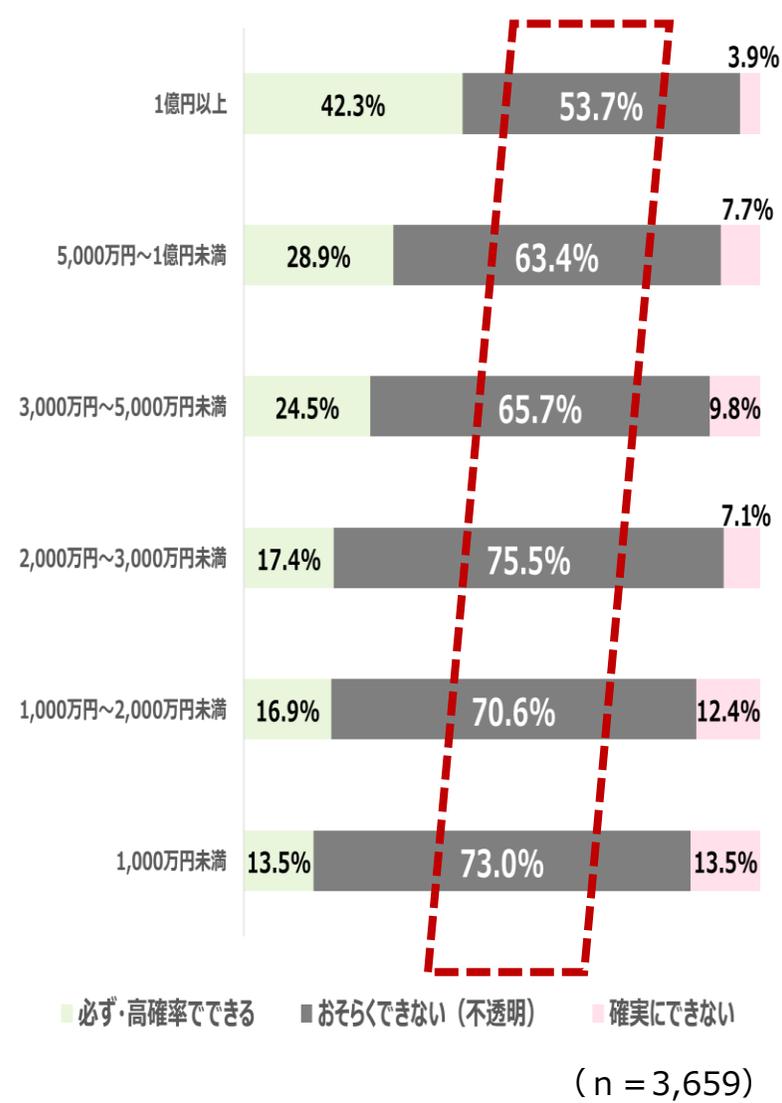
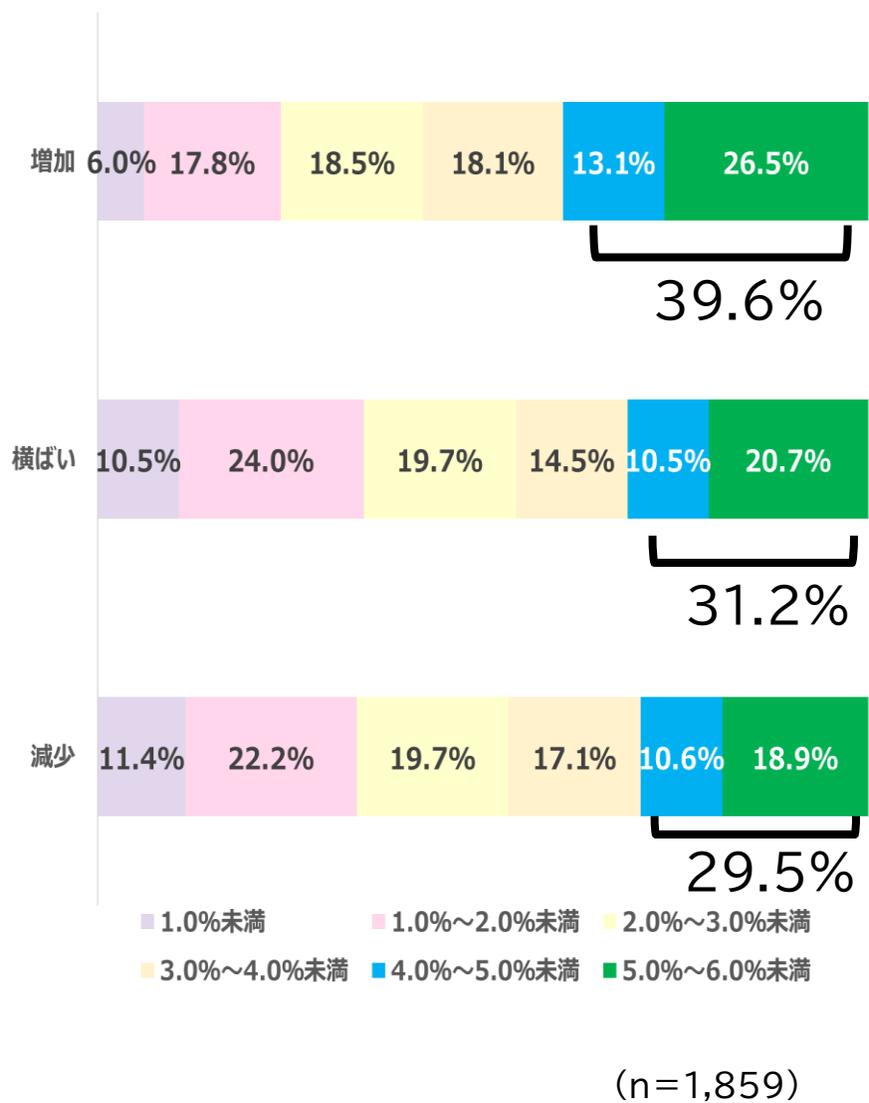
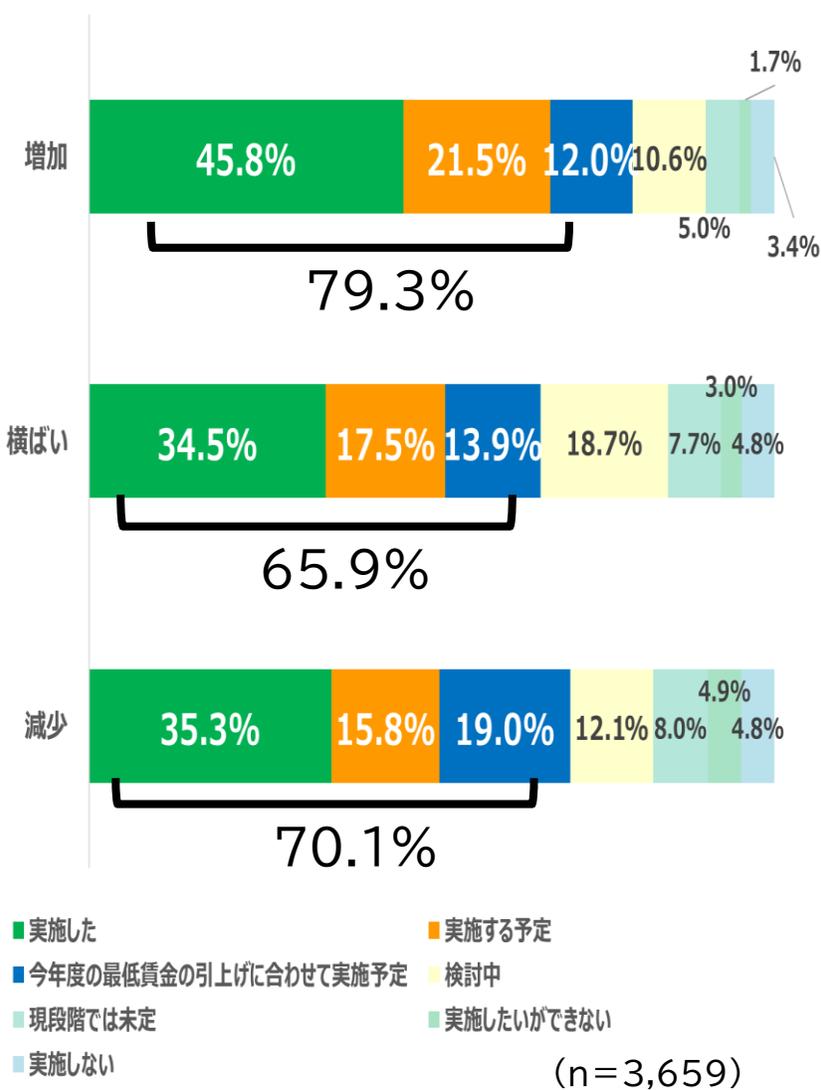
営業利益減少でも70.1%が賃上げ

利益状況別賃上げ率の状況

営業利益が増加傾向だと賃上げ率も高い

今後5年間の賃上げの見通し

賃上げの持続性は不透明感が強い

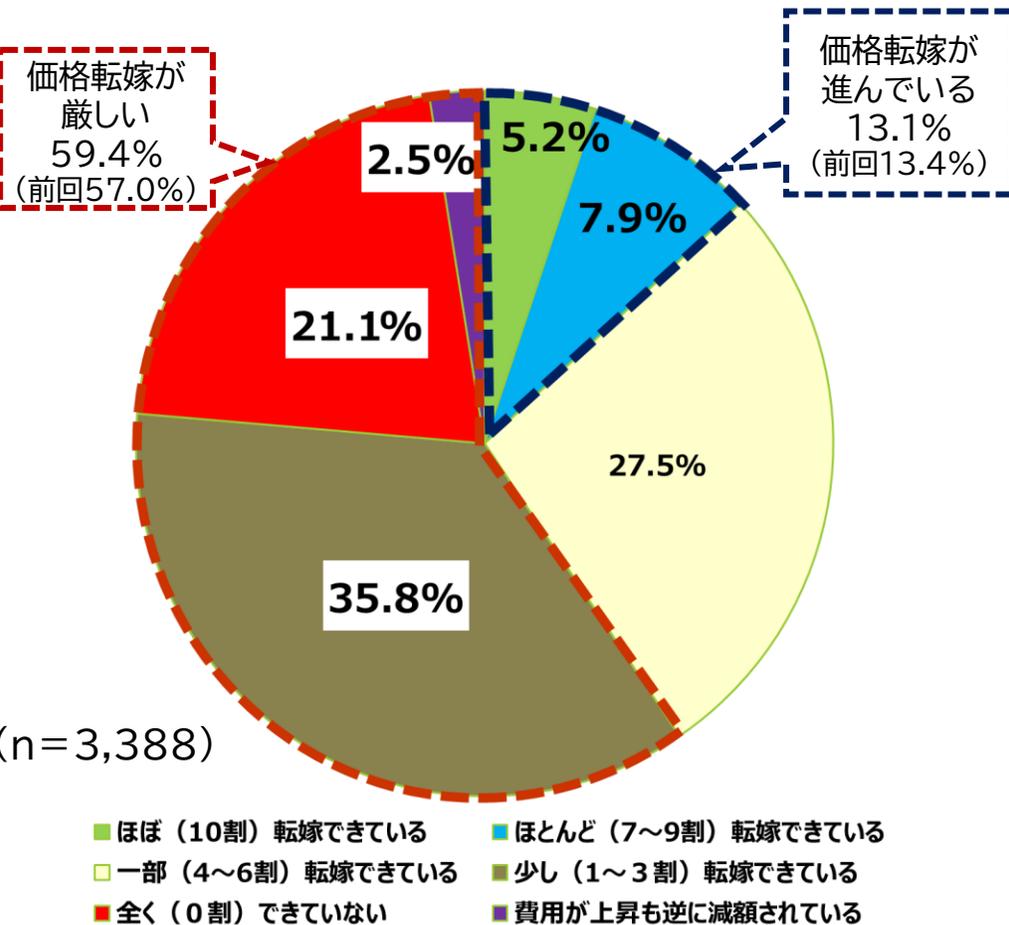


2. 価格転嫁の状況

- 価格転嫁が「進んでいる」事業者は13.1%であった、一方、価格転嫁が厳しい事業者が59.4%にのぼり、引き続き価格転嫁が厳しい状況
- 項目別では、価格転嫁ができていない事業者が、「原材料費」で48.2%、「燃料・エネルギー費」で59.4%、「労務費」で61.6%と厳しい状況

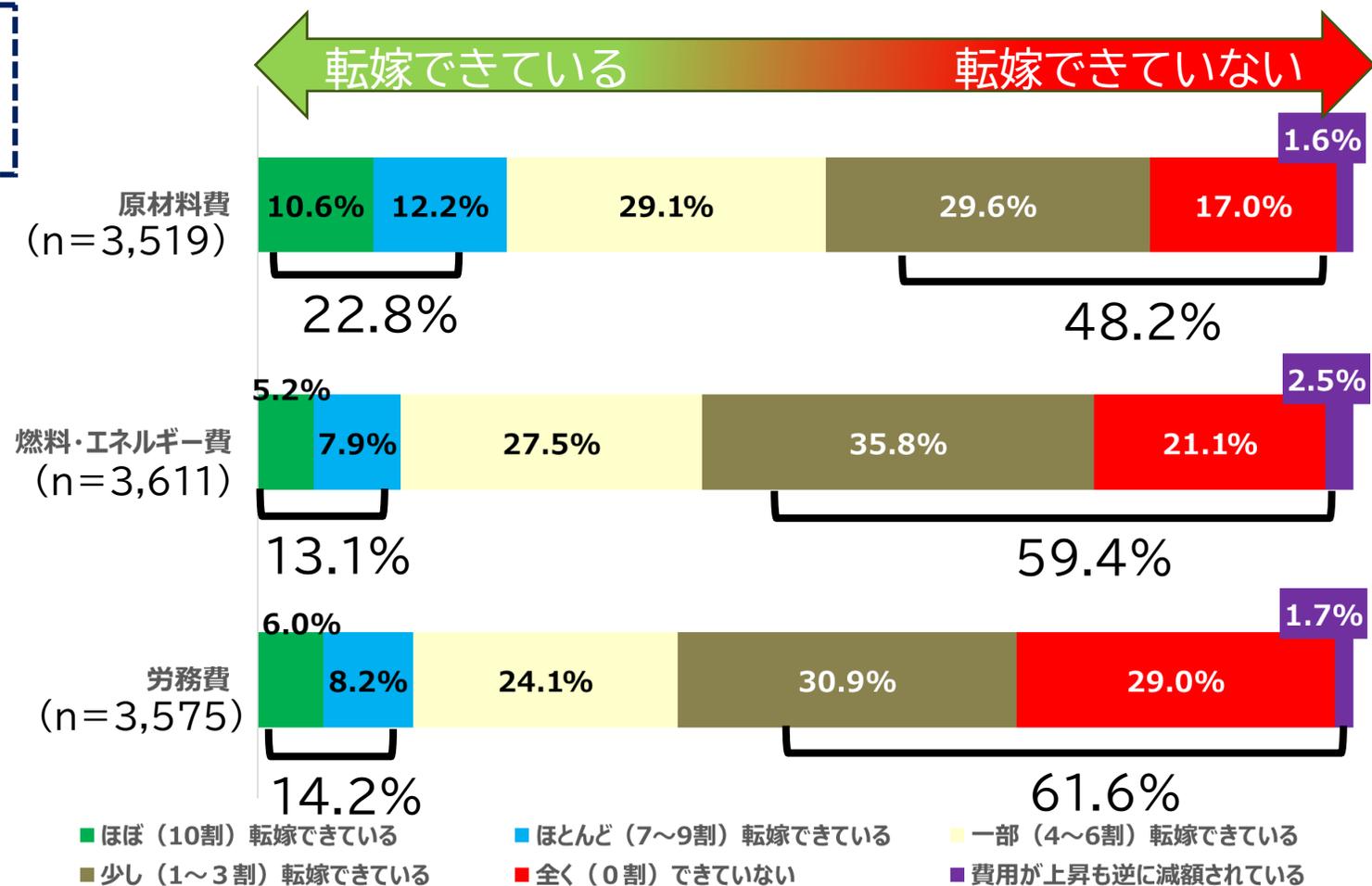
価格転嫁の状況

価格転嫁が厳しいが59.4%



項目別価格転嫁の状況

労務費や燃料・エネルギー費の価格転嫁は特に厳しい



3. 中小企業・小規模事業者支援と地方創生

人口減少社会においても経済を成長させ、社会を機能させるためには、

- 地域の雇用を支える中小企業・小規模事業者が持続的に成長し、時代の変化に対応しながら、経営力を高め、『稼ぐ力』をつけること。
- 小規模事業者の特性、強みを活かしつつ、地域における経営資源を散逸させない観点から、小規模事業者の有する経営資源を次世代に引き継ぎ、『新陳代謝(起業・創業・事業承継・廃業・再チャレンジ)』の円滑化を進めること。

産業基盤強化イメージ図

